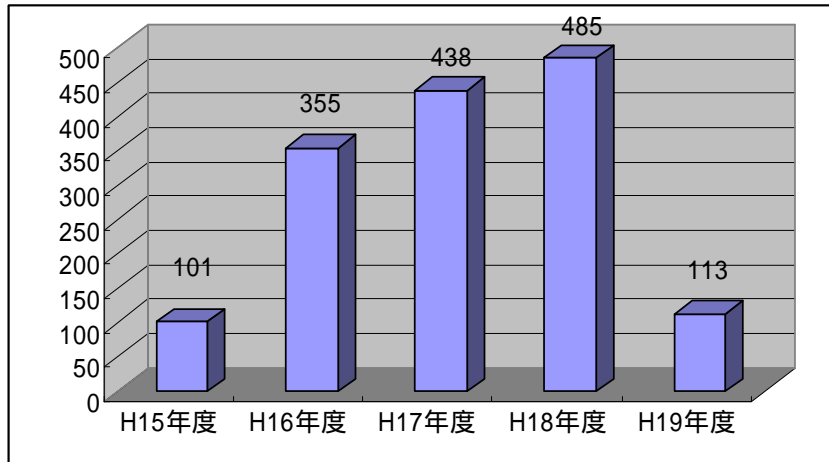


## 4. 再生計画策定完了案件 1,492 社（今回公表分 113 社）の特徴

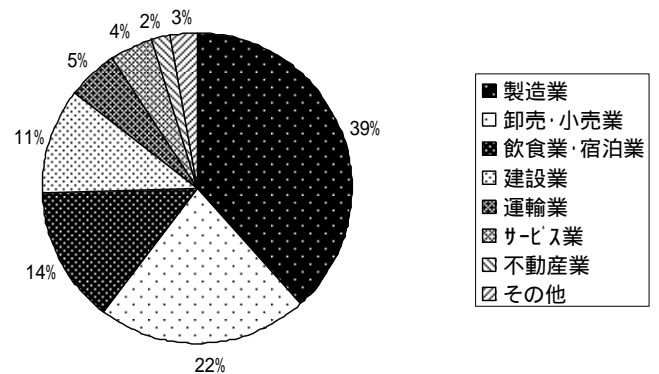
（平成 19 年 6 月 30 日現在）

### （1）完了案件の年度別推移



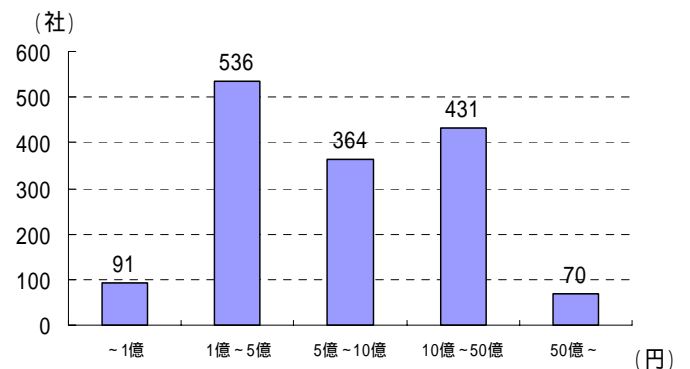
### （2）業種

業種	企業数	
	今回公表分	今回公表分
製造業	574	37
卸売・小売業	327	32
飲食業・宿泊業	208	14
建設業	169	16
運輸業	78	7
サービス業	65	4
不動産業	28	1
医療・福祉	15	
情報通信業	10	
鉱業	7	1
教育、学習支援業	9	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1
合計	1,492	113



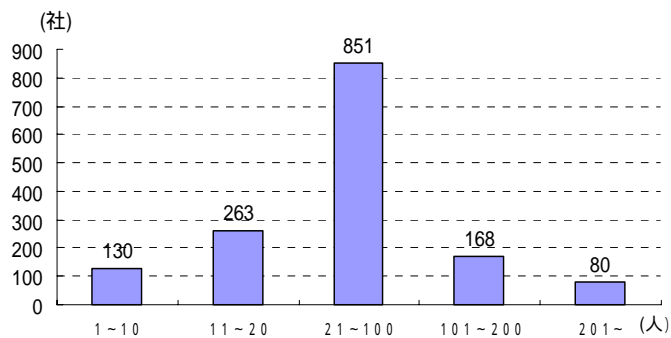
### （3）売上高

売上高	企業数	
	今回公表分	今回公表分
1億円以下	91	7
1億円超～5億円以下	536	38
5億円超～10億円以下	364	32
10億円超～50億円以下	431	31
50億円超	70	5
合計	1,492	113



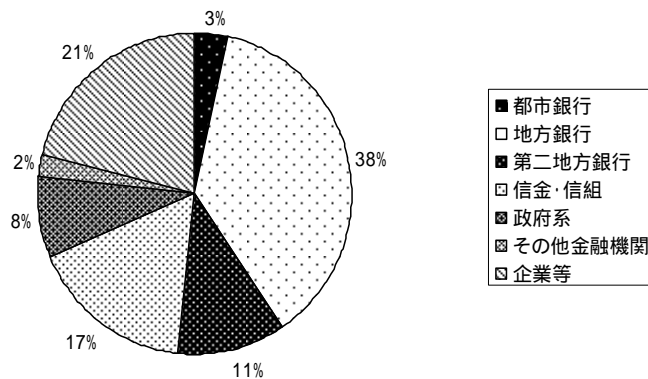
(4) 従業員数

従業員数	企業数	
	今回公表分	
1～10名	130	11
11名～20名	263	18
21名～100名	851	67
101名～200名	168	10
201名以上	80	7
合計	1,492	113



(5) 協議会来訪経路

経路	企業数	
	今回公表分	
金融機関	1,175	99
都市銀行	48	3
地方銀行	558	36
第二地方銀行	163	13
信金・信組	254	32
政府系	122	11
その他金融機関	30	4
企業等	317	14
合計	1,492	113



(6) 事業面での施策

事業の選択と集中による事業改善

取組例	企業数	
	今回公表分	
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	764	53
関係会社整理等による不採算事業撤退や効率化	140	14

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮。

- ・雇用確保効果 : 95,692 人 (今回公表分: 6,767 人)
- ・全ての雇用を維持: 1,144 社 (今回公表分: 84 社)  
(うち新規に雇用: 144 社 (今回公表分: 23 社))
- ・人員を削減 : 348 社 (今回公表分: 29 社)

## (7) 金融支援の手法

手法	企業数	
	今回公表分	
債務免除の実施	327	27
・ 直接放棄	48	8
・ 平成17年税制改正適用(内数)	(17)	(3)
・ 譲渡・分割による第二会社方式	125	18
・ 債権売却	53	3
・ RCCや債権管理会社からの卒業	109	10
ファンド活用	70	6
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	39	3
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	117	10

(注) 上記手法を複数実施している案件がある

## (8) 政策的支援措置

支援措置	企業数	
	今回公表分	
企業再建資金、自治体保証制度による新規融資	345	31
信用保証協会の円滑化借換保証制度	106	4
信用保証協会による求償権放棄	10	2
信用保証協会による求償権消滅保証	14	3
信用保証協会による求償権の不等価譲渡	4	0
中小企業金融公庫による金利減免	15	7
中小企業金融公庫による不等価譲渡	1	0

# 投資ファンド活用による事業再生

～ 1406号～

衣料品製造卸売 資本金 7000万円 売上高 24億円 従業員 253名

## 【再生計画イメージ】

(金額単位：百万円)

現状		新会社のイメージ	
売上	2,280	売上	2,348
営業利益	118	営業利益	135
(支払利息)	73		
経常利益	45		
(減価償却費)	21		
収益弁済原資	66		
借入金	2,410	借入金	400
滞納債務	336	出資	300
計	2,746		
実質自己資本	2,759		

(P/L 面)  
事業改善 17

⇒

(B/S 面)  
債務圧縮  
金融支援：債務免除 1,824  
私財処分等

実質債務超過解消年数 61年  
償還年数 42年

実質債務超過は解消  
滞納債務解消し、金融債務正常化

### 【窮状原因】

前社長時代に過剰設備投資。得意先の破綻及びそれによる信用不安。

### 【窮状原因の除去】

すでに前社長は退任。

現社長のもと、すでに工場集約は実施されている。 現社長は続投。

スポンサーの信用力による信用不安解消。

### 【事業改善】

スポンサーの情報網、ノウハウを生かした営業力強化と原価削減。

### 【金融支援策におけるポイント】

金融債務だけでなく多額の滞納債務(税金・社会保険・仕入債務・退職金等)を抱え、支払いに一刻の猶予も許されない状況。

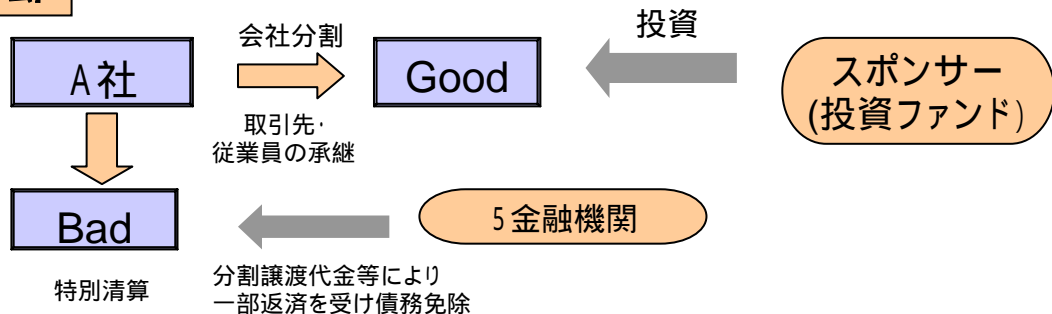
以下を踏まえ会社分割(第二会社方式)による実質債務免除のスキームを採用。

・会計上の含み損について、税務上損金処理ができない状況が想定(免除益課税発生)。

・海外法人や国内取引先と多くの契約関係を有しているため、それらの契約を包括的に移転しないと事業継続が困難(事業譲渡方式でのハードル)。

超過収益力を基に算定した事業価値にて、スポンサーよりニューマネーによる出資等の支援を受ける。

## 【再生スキーム】



### 【協議会の果たした役割】

スポンサー選定において再生ファンド等も含め複数者によるプロポーザルビッドを実施。

弁護士、会計士、診断士と個別支援チームを組成し、スキーム上の法務・税務等の問題点について外部専門家と意見交換しつつ、スポンサーと金融機関との間に入りスキーム提案と金融支援の調整を実施。

# サービサー関与による事業再生

～ 1407号 ～

工作機械商社 資本金 5000万円 売上高 24億円 従業員 19名

## 【再生計画イメージ】

(金額単位：百万円)

現状			再生後のイメージ	
売上	2,597	(P/L面)	売上	2,380
営業利益	78	事業改善	営業利益	105
(支払利息)*	-	27	(支払利息)	30
経常利益	79	⇒	経常利益	75
(減価償却費)	1		(減価償却費)	7
収益弁済原資	80	(B/S面)	収益弁済原資	82
借入金	3,859	債務圧縮	借入金	500
実質自己資本	3,862	金融支援：債務免除 3,386	実質自己資本	50

\* 元金充当状況

実質債務超過解消年数	49年
償還年数	48年

実質債務超過解消年数	1年
償還年数	10年

(注)計画開始時のイメージの為、公表値と異なる。

### 【窮状原因】

前社長時の過剰設備投資及び不動産投資とそれに伴う信用不安

### 【窮状原因の除去】

窮状原因であった不動産投資は処分され、前社長は関連会社を含め役員退任。  
現社長は続投。

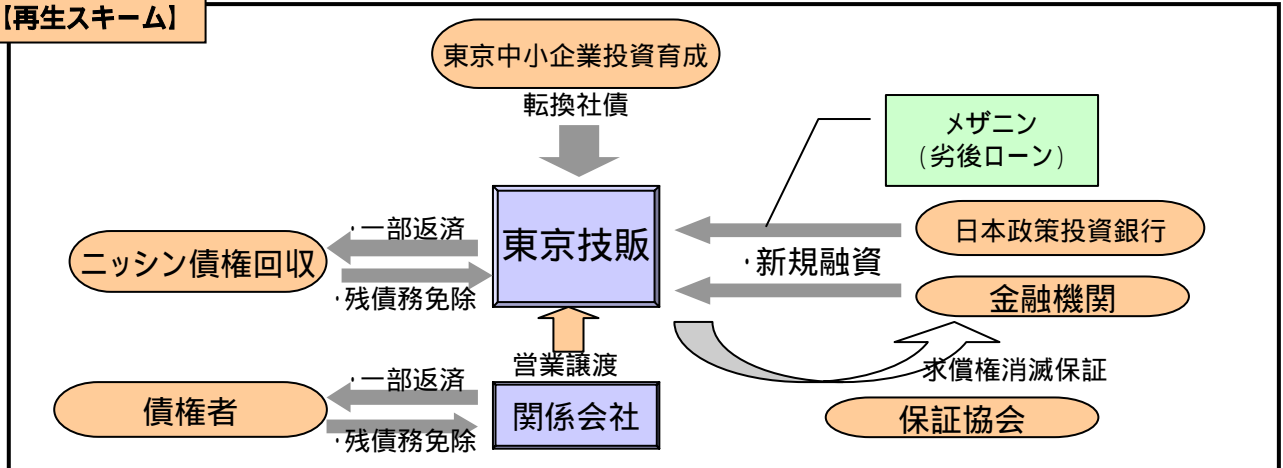
### 【事業改善】

信用回復により取引先との取引条件の改善。  
役員報酬等による一層の経費削減。

### 【金融支援策におけるポイント】

関係会社を含めたバランスシートの改善のため、関係会社を事業譲渡により吸収。  
支援後のニッシン債権回収(サービサー)からのリファイナンスには、日本政策投資銀行がメザンにて対応。  
支援後のガバナンス体制構築のため東京中小企業投資育成が新株予約権付社債引受。

## 【再生スキーム】



### 【協議会の果たした役割】

弁護士、税理士、診断士と個別支援チームを組成し、スキーム上生じる法務、税務等の問題点について外部専門家と意見調整を行いながら、既存債権者(サービサー、政府系金融機関、一般事業会社等多様な顔ぶれ)とリファイナンス実施金融機関等との間に入ってスキーム提案と金融支援の調整を実施。

# スポンサーと公的ファンドの協調による事業再生 ～ 1428号～

小売業 資本金 4,000万円 売上高 128億円 従業員 309名

## 【再生計画イメージ】

現状				(金額単位：百万円) 再生後のイメージ	
売上	12,771	(P/L 面)		売上	11,450
営業利益	49	事業改善	137	営業利益	88
(支払利息)	65			(支払利息)	53
(その他営業外損益)	129			(その他営業外損益)	109
経常利益	15			経常利益	144
(減価償却費)	144			(減価償却費)	136
収益弁済原資	159	(B/S 面)		収益弁済原資	280
借入金	3,125	債務圧縮		借入金	2,748
実質自己資本	310	金融支援：増資	300	実質自己資本	58
		資産処分			
実質債務超過解消年数 19年				実質債務超過解消年数 -年	
償還年数 20年				償還年数 10年	

(注)計画開始時のイメージの為、公表値と異なる。

### 【窮状原因】

所有不動産の大幅な価値下落、出店攻勢及び多角化の失敗、粉飾決算による取引金融機関の信用喪失によって資金繰り逼迫。

前経営者の意思決定判断に対して、会社の内部牽制が機能せずに粉飾決算等が行われた。

### 【窮状原因の除去】

前経営者との決別(退任及び株式は減資後備忘価格にてスポンサーへ譲渡)、新株主からの役員派遣による新たな経営体制の確立。

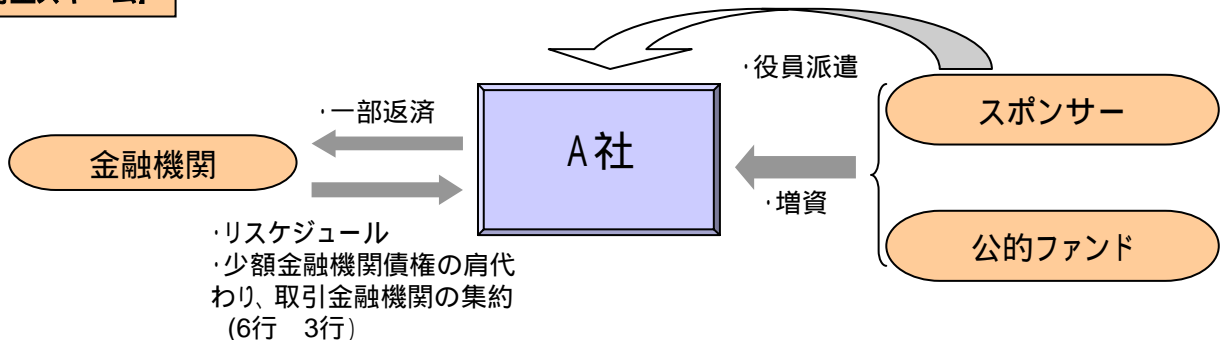
### 【事業改善】

スポンサーとの事業提携による収益力の強化。  
店舗のスクラップ&ビルドによる収益性向上。

### 【金融支援での検討ポイント】

スポンサーと公的ファンドの増資により、債務超過解消と債務圧縮。  
有価証券等の資産処分による債務圧縮。  
少額な金融機関の債権を新規金融機関が肩代わり、メイン・準メイン行がリスケジュール。

## 【再生スキーム】



### 【協議会の果たした役割】

抜本的かつ現実性の高い再生計画の策定を支援し、スポンサー、公的ファンド、金融機関の間で金融支援の調整を果たした。

# 小規模事業者のRCC卒業支援

～ 1444号～

飲食業 資本金 300万円 売上高 3,200万円 従業員 9名

## 【再生計画イメージ】

現状				再生後のイメージ	
売上	33	(P/L面)		売上	35
営業利益	3	事業改善	2	営業利益	5
(支払利息)	2			(支払利息)	1
経常利益	1			経常利益	4
(減価償却費)	-			(減価償却費)	-
収益弁済原資	1	(B/S面)		収益弁済原資	4
借入金	98	債務圧縮		借入金	44
実質自己資本	23	金融支援：債務免除	30	実質自己資本	7
		私財提供等	21		
実質債務超過解消年数 23年				実質債務超過解消年数 1年	
償還年数 98年				償還年数 11年	

(金額単位：百万円)

(注)計画開始時のイメージの為、公表値と異なる

### 【窮状原因】

前社長による本業外の事業失敗と変額保険加入による過剰債務の発生。

### 【窮状原因の除去】

前社長はすでに死去。  
現社長は本業を黒字化。 現社長は、続投。

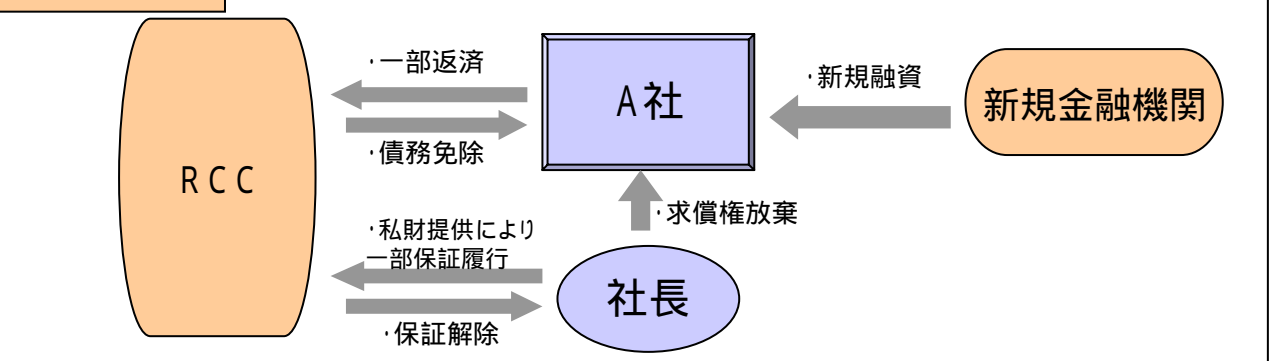
### 【事業改善】

サービス向上、店舗の立地を活かした旅行業者との連携による集客力向上。  
役員報酬の更なる削減、経費削減。

### 【金融支援策におけるポイント】

経営者は私財提供により、卒業資金の一部を捻出。  
事業計画上の将来収益で償還可能な借入額を、保証協会の保証付新規融資にて調達。

## 【再生スキーム】



### 【協議会の果たした役割】

合理的な再生計画の策定支援。  
事業価値の客観性を中立的な立場より評価。  
RCCとリファイナンス実行の新規取引金融機関との間に入って調整を実行。

# 民間企業による温泉旅館の再生

～ 1470号～

旅館業 資本金 1000万円 売上高 3.7億円 従業員 50名

## 【再生スキームイメージ】

(金額単位：百万円)

新会社のイメージ

現状			新会社のイメージ	
売上	389	(P/L 面)	売上	377
営業利益	4	事業改善	営業利益	10
(支払利息)	48	14	(支払利息)	3
経常利益	23		経常利益	14
(減価償却費)	-		(減価償却費)	27
収益弁済原資	-	(B/S 面)	収益弁済原資	41
借入金	1,643	債務圧縮	借入金	328
実質自己資本	1,636	金融支援：債務免除 1,432	実質自己資本	9

未実施

実質債務超過解消年数	算定困難
償還年数	算定困難

実質債務超過解消年数	- 年
償還年数	8 年

### 【窮状原因】

過剰な設備投資に加え、団体客から個人客重視への営業方針対策遅れ。従業員教育等が不徹底のため、サービスが低下し客足が遠のいた。

### 【窮状原因の除去】

会社分割により、新会社はスポンサーの下で、事業運営を転換。  
旧経営陣は退任し、新会社に従業員として再雇用。

### 【事業改善】

宿泊業運営に関する専門会社の支援を受け、営業・サービス等事業衣運営を再構築。  
老朽化した設備から個人客のニーズにあった設備へのリニューアル。

### 【金融支援策におけるポイント】

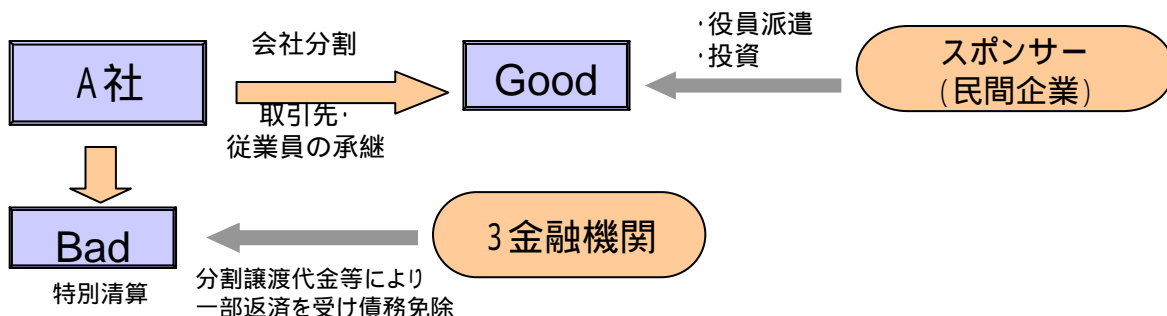
以下を踏まえ会社分割(第二会社方式)による 実質債務免除のスキームを採用。

- ・事後に発生する恐れのある偶発的な債務の遮断。
- ・不動産、事業移転に伴う税務負担の回避

スポンサー支援による2次破綻回避。

設備リニューアル資金等のニューマネーをスポンサーが支援

旧会社は、特別清算を行い、債務免除の税務上無税処理を明確化。



### 【協議会の果たした役割】

事業譲渡先スポンサーの選定。  
既存金融機関の金融支援の調整。



















